

2. 職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	51,292 人	千円 21,875,891	千円 651,074	千円 3,827,691	% 17.5	% 18.3

※ 普通会計には、水道職員などの公営企業等にかかる経費は含まれていません。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

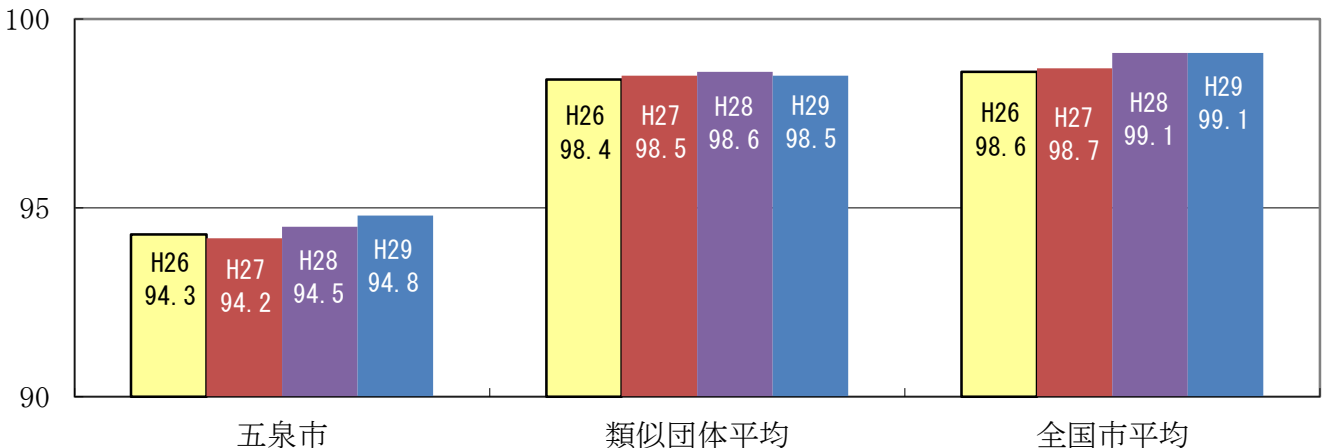
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	494人	千円 1,630,494	千円 187,833	千円 635,510	千円 2,453,837	千円 4,967	千円 5,867

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成29年4月1日現在の水道職員などの公営企業を除いた人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与改定の状況

五泉市は人事委員会を設置していないため、記載する事項はありません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

(給料表の改定時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政給料表との均衡を踏まえ見直しを実施。

② 地域手当の見直し

(支給地域) 新潟市 国基準3パーセントに対し、当市においても3パーセントを支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後は平成27年4月に遡及し2%、平成28年4月1日から3パーセントを支給。

支給割合	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の 支給割合	平成29年度の 支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準	0%	1%	2%	3%	3%
五泉市	0%	1%	2%	3%	3%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	40.6 歳	297,804 円	329,659 円	312,146 円
新潟県	43.7 歳	336,244 円	412,968 円	368,680 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.8 歳	314,916 円	384,971 円	350,795 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
五泉市	50.2 歳	30	303,227 円	323,619 円	314,427 円	—	—	—	—
うち 管理員	56.1 歳	9	318,222 円	327,894 円	326,000 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.58
うち 調理員	45.0 歳	13	272,877 円	282,223 円	282,223 円	調理士	42.1 歳	238,500 円	1.18
うち 自動車運転手	52.0 歳	8	335,675 円	386,078 円	353,738 円	営業用バス運転手	51.0 歳	292,700 円	1.32
						自家用自動車運転手	58.4 歳	197,800 円	1.95
新潟県	53.3 歳	453	350,582 円	390,767 円	373,968 円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2,722	286,833 円	—	328,360 円	—	—	—	—
類似団体	51.1 歳	30	309,081 円	340,921 円	326,053 円	—	—	—	—

区分	参考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員 (C)	対応する民間の類似職種	民間 (D)	C/D
五泉市	—	—	—	—
うち 管理員	5,330,877 円	用務員	2,818,600 円	1.89
うち 調理員	4,533,353 円	調理員	3,219,800 円	1.41
うち 自動車運転手	5,667,467 円	営業用バス運転手	3,512,700 円	1.61
		自家用自動車運転手	2,422,100 円	2.34

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成26～28年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、公務員データは正規職員のみであるのに対し、民間データは、派遣労働者やアルバイト等が含まれているなど、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」および「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	35.1 歳	260,922 円	272,955 円	269,144 円
新潟県	44.1 歳	373,550 円	420,767 円	—
類似団体	38.3 歳	284,401 円	319,579 円	—

④ 福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	38.9 歳	278,652 円	282,959 円	281,858 円
国	42.6 歳	332,102 円	—	385,159 円
類似団体	37.3 歳	272,536 円	309,692 円	291,135 円

⑤ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	39.6 歳	289,311 円	325,312 円	308,302 円
類似団体	38.0 歳	294,908 円	368,190 円	332,137 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況

(30年4月1日現在)

区分		五泉市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	185,800 円	総合職 183,700円 一般職 179,200円
	高校卒	147,100 円	151,500 円	一般職 147,100円
技能労務職	高校卒	144,500 円	149,200 円	144,500 円
教育職	短大卒	159,800 円	185,000 円	—
福祉職	短大卒	159,800 円	—	—
消防職	高校卒	147,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(30年4月1日現在)

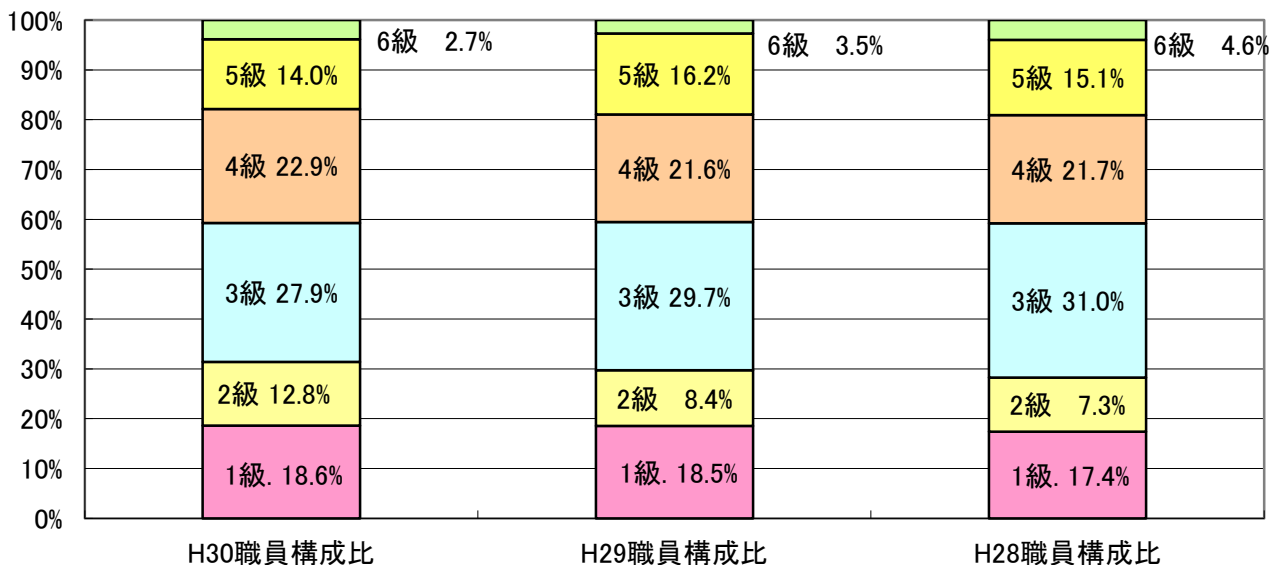
区分	経験年数	10 年	20 年	25 年	30 年
	一般行政職	大学卒	237,567 円	334,550 円	335,550 円
高校卒		204,350 円	292,067 円	323,700 円	357,267 円
技能労務職	高校卒	—	243,467 円	265,000 円	319,000 円
福祉職	短大卒	223,515 円	323,350 円	354,125 円	361,850 円
消防職	高校卒	208,575 円	302,100 円	326,100 円	353,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職(保育・消防・技能労務職員等除く)の級別職員数の状況 (30年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事及び技師の職務	48人	18.6%	142,600円	247,100円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師又はそれに相当する職務	33人	12.8%	192,700円	303,800円
3級	係長の職務又は主査の職務	72人	27.9%	228,900円	349,600円
4級	課長補佐、室長、主幹、指導主事の職務 係長の職務で任命権者が指定する職務	59人	22.9%	262,000円	380,600円
5級	課長、支所長及び参事の職務 課長補佐、室長、主幹、指導主事の職務で任命権者が指定する職務	36人	14.0%	288,000円	392,600円
6級	課長、支所長及び参事等の職務で任命権者が指定する職務	10人	3.9%	318,500円	409,800円

- ※ 1 五泉市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、勤務実績の反映は実施しておらず、昇給区分に差を設けていません。

4 職員手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

五泉市	新潟県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,338千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,644千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45月分)	(29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45月分)	(29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45月分)
(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置

※ ()内は再任用職員(フルタイム勤務職員)に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

人事評価による成績率(6段階)を勤勉手当に反映

(2) 退職手当

(30年4月1日現在)

五 泉 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額			17,528 千円		

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均支給額です。

(3) 地域手当

(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)	214 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	107,186 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
五泉市	0%	0人	0%
新潟市	3%	1人	3%

(4) 特殊勤務手当

(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)	1,719 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	20,714 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	16.8 %			
手当の種類(手当数)	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅死病人取扱手当	従事した職員	行旅死病人の取扱業務	—	行旅死亡人 1件につき 2,000円 行旅病者 1件につき 1,000円
清掃作業手当	従事した職員	犬猫等の死骸処理作業・昆虫駆除のため噴霧器を用いての薬剤散布に直接従事した場合	—	1回につき 250円
火災、救急業務手当	消防職員	火災又は救急業務に従事した場合	1,719千円	火災出動1回につき 300円 救急出動1回につき 救急救命士 300円 隊員 200円
感染症防疫作業手当	従事した職員	感染症防疫作業	—	日額 500円
結核予防作業手当	従事した職員	結核患者に接触する作業	—	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	99,155 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	189 千円
支給実績(28年度決算)	99,086 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	202 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績〇年度決算」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当

(30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(29年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 子 10,000円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円 その他 各 6,500円	同じ		49,345 千円	209,091 円
住居手当	借家に住居する職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて 最高27,000円	同じ		19,732 千円	270,306 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて 1月当たり 最高55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から最高31,600円	同じ		21,086 千円	53,520 円
管理職手当	管理職員に対して職務の級等に応じて 定額を支給 1月当たり 31,700円～41,600円	異なる	1月当たり 46,300円～ 130,300円	11,616 千円	484,000 円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日に6時間を超えて勤務した場合支給 1回につき10,000円 週休日または休日以外 1回につき5,000円	異なる	週休日等 18,000円～ 6,000円 平日深夜 6,000円～ 3,000円	245 千円	22,273 円
休日給	休日等における正規の勤務時間中に勤務した時間に応じ1時間当り単価135/100を支給	同じ		402 千円	16,110 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した時間に応じ1時間当り単価25/100を支給	同じ		6,597 千円	86,805 円
宿日直手当	宿日直勤務 1回につき4,200円 (5時間未満の場合は2,100円)	同じ		444 千円	22,215 円

5 特別職の報酬等の状況

(30年4月1日現在)

区分	給料月額等		
	(参考) 類似団体における最高/最低額		
給料	市長	859,000 円	1,037,000 円 / 440,000 円
	副市長	655,000 円	857,000 円 / 578,000 円
	教育長	588,000 円	— / —
報酬	議長	405,000 円	629,000 円 / 350,000 円
	副議長	331,000 円	575,000 円 / 300,000 円
	議員	313,000 円	522,000 円 / 280,000 円
期末手当	市長 副市長 教育長	(29年度支給割合) 3.30月分	
	議長 副議長 議員	(29年度支給割合) 3.30月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	859千円×在職月数×0.4	16,492 千円 (在任期間毎)
	教育長	655千円×在職月数×0.25	7,860 千円 (在任期間毎)
		588千円×在職月数×0.2	4,233 千円 (在任期間毎)

※ 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(市長・副市長4年=48月、教育長3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

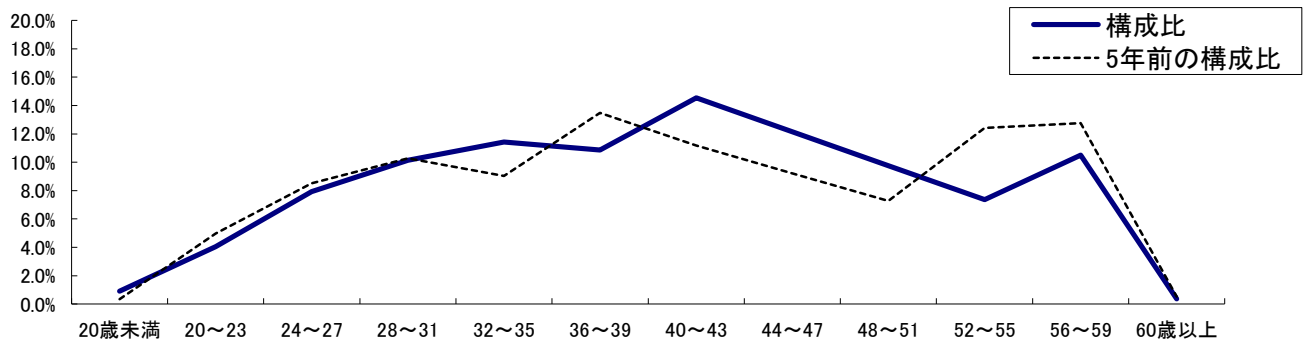
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務企画	69	73	4	職員の派遣増加及び業務内容見直しによる増
		税務	27	31	4	業務内容の見直しによる増
		労働	1	1	0	
		農林水産	26	24	△2	他市からの派遣職員及び業務内容見直しによる減
		商工	11	9	△2	県からの派遣職員及び退職者不補充による減
		土木	30	30	0	
		民生	137	137	0	
		衛生	30	27	△3	欠員不補充及び業務の民間委託による減
	小計	336	337	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.70人	
	教育部門	75	70	△5	欠員不補充及び業務の民間委託による減	
	消防部門	83	84	1	職員の派遣による増	
	小計	494	491	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.73人	
公営企業等	会計部門	水道	21	20	△1	業務内容の見直しによる減
		下水道	10	10	0	
		その他	28	22	△6	業務内容の見直しによる減
		小計	59	52	△7	
合計		553 [680]	543 [680]	△10 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.90人	

※ 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況

(30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	22人	43人	55人	62人	59人	79人	66人	53人	40人	57人	2人	543人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	337	342	338	341	336	337	0 (2.4%)
教育	85	84	78	75	75	70	▲15 (▲15.7%)
消防	83	83	83	83	83	84	1 (▲1.2%)
普通会計	505	509	499	499	494	491	▲14 (▲1.4%)
公営企業等会計	59	59	60	58	59	52	▲7 (▲4.9%)
総合計	564	568	559	557	553	543	▲21 (▲1.8%)

※ 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。(各年4月1日現在)

7 企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 928,357	千円 174,453	千円 171,745	% 18.5	% 19.6

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均 (政令指定都市を除く) 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	21人	千円 78,152	千円 10,032	千円 30,571	千円 118,755	千円 5,655	千円 6,166

- ※ 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成29年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
五泉市	41.8 歳	305,865 円	351,555 円
市町村平均 (政令指定都市を除く)	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

※ 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

五泉市水道事業		五泉市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(29年度)	1,398 千円	1人当たり平均支給額(29年度)	1,338 千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.7月分 (0.8月分)	(29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.7月分 (0.8月分)
(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置	

※ ()内は再任用職員(フルタイム勤務職員)に係る支給割合です。

イ 退職手当

(30年4月1日現在)

五泉市水道事業			五泉市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額	—		1人当たり平均支給額	17,528 千円	

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均支給額です。

「—」は、該当者が1人またはいないため掲載してありません。

ウ 地域手当

市と同様、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。
ただし、支給対象地域へ職員として派遣する場合には基準により支給します。

エ 特殊勤務手当

(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		450 円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		450 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		5.0 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
高圧電気 取扱作業手当	従事した職員	高圧電気取扱作業	450円	日額 450円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	6,644 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	316 千円
支給実績(28年度決算)	7,127 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	324 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績〇年度決算」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当

(30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(29年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 子 10,000円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円 その他 各 6,500円	同じ		2,688 千円	206,769 円
住居手当	借家に住居する職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて 最高27,000円	同じ		522 千円	261,000 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて 1月当たり 最高55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から最高31,600円	同じ		858 千円	53,625 円